

〈論 文〉

台湾の「南向政策」・「新南向政策」 における日台企業

洪 博文

要 旨

台湾政府は、東南アジアとの経済関係を深めるために1993年に「南向政策」を打ち出した。2016年より「新南向政策」を推進し、政府プロジェクトとして産業提携やマーケティング活動などを行っている。一方、近年、日本は「自由で開かれたインド太平洋」を外交方針に、ASEAN地域との連結性の向上を目指している。それゆえ積極的に中小企業の海外投資を強化し、アジア太平洋地域の経済発展を推進しようとしており、対ASEAN諸国への直接投資も増加している。

日台産業協力の歴史は長く、貿易・経済における両国の役割は明確で重要なパートナーであり、産業構造に補完関係がみられる。日本の高い技術力を活用した先端的製品とブランド力に、台湾のコストの優位性と技術応用力を統合し、市場のニーズに応じて、附加価値の高い製品を作り出してきた。今後はASEAN諸国や南アジア、オーストラリア、ニュージーランド等の市場への一層の参入を目指す。様々な分野におけるグローバルサプライチェーンが整備され、競争力がさらに高まることで、新商品や市場の共同開発等、多種多様な日台連携のビジネスチャンスが期待されている。

キーワード：南向政策、新南向政策、日台企業、グローバルサプライチェーン、日台関係

序 論

- 一 「南向政策」・「新南向政策」の発展契機と目標
 - (1) 「南向政策」の回顧
 - (2) 双方向交流を目指す「新南向政策」
 - (3) アジア地域発展における台湾の役割
 - 二 「南向政策」・「新南向政策」発展に伴う日台連携
 - (1) 日台経済のつながり
 - (2) 台湾への日本企業の投資
 - (3) 日台協力による対策, セミナーなど
 - 三 ASEAN 市場開発における日台連携の事例
 - (1) 台湾経緯精密股份有限公司と日本の Alfa TKG との提携
 - (2) 日台企業による合併会社で対ベトナム鉄鋼業投資状況
 - (3) 二輪車・自動車産業の連携
 - (4) 日台バイオの連携
 - (5) 電子・電機産業の展望 — 部品調達における連携
 - (6) 台日豪による天然ガス協力の新しい歴史, 台湾に最初の LNG 船到着
 - (7) 台湾中油, 日本, 韓国と SHELL のオーストラリアの油田開発投資
- 結 論

序 論

台湾政府は、東南アジアとの経済関係を深めるために1993年に「南向政策」を打ち出した。2016年より「新南向政策」を推進し、政府プロジェクトとして産業提携やマーケティング活動などを行っている。一方、近年、日本は「自由で開かれたインド太平洋」を外交方針に掲げ、ASEAN地域との連結性の向上をめざしている。それゆえ積極的に中小企業の海外投資を強化し、アジア太平洋地域の経済発展を推進しようとしており、対ASEAN諸国への直接投資も増加している。日本と台湾は、貿易・投資において重要なパートナーであり、日台企業が連携して第三国市場共同開発を行うことを推進している。

本稿はこうした動きを念頭におき、近年の日本企業の対台湾の投資・協

力及び両国間の経済・貿易の緊密化の歩み、ならびに台湾の「南向政策」・「新南向政策」における日本企業との産業提携推進のいくつかの事例を紹介して、今後の展望を分析していきたい。

一 「南向政策」・「新南向政策」の発展契機と目標

(1) 「南向政策」の回顧⁽¹⁾

1 李登輝總統執政期（1988年1月13日～2000年5月20日）

1980年代に入り、いわゆる中進国となった台湾の東南アジアに対する経済協力は活発化した。特に1985年の円高の影響もあり、台湾企業は大挙して、ベトナム、インドネシア等の東南アジアに向かって投資を始めたのであった。90年代からは多くの台湾企業が中国の開放政策により、中国への投資を始めた。当時東南アジアへ投資した台湾企業の多くは比較的实力があり、中国と東南アジアにおいて同時に投資できるメーカーであった。しかし、1997年にはアジア金融危機が発生して東南アジアの経済と政治が混乱し、多くの台湾企業の東南アジアに対する投資は失敗した。損失も大きく、投資先を中国に転向した。

一方で1993年に李登輝總統が提唱した「南向政策」⁽²⁾による対東南アジア投資の奨励もあり、対外投資額は急増した。「南向政策」(Southbound Policy)は1990年代に台湾政府が打ち出した外交と経済の政策である。台湾企業の東南アジアへの投資を推進し、経済的力により東南アジアにおける台湾の政治的影響力を拡大させ、同時に中国への投資過熱現象をおさえるねらいがある。特に1978年から中国において改革開放政策が実施されたことにより中国は「世界の工場」とされ、90年代から多くの台湾企業が中国へ投資し始めた。そのため李總統が、この対中投資集中現象をおさえることを目論み、「南向政策」を提唱した。台湾政府は金融援助を提供して台湾企業の東南アジアへの投資を奨励した。「南向政策」は、1990

年代以降の台湾資本による中国への投資過熱現象という大きな流れに対抗し、ASEAN 諸国への投資を奨励した政策のことである。

2 陳水扁總統執政期（2000年5月20日～2008年5月20日）

2000年の陳水扁總統就任直後に、おりからの世界的な経済的不況に当たり、産業界は「戒急用忍（急がず忍耐強く）」⁽³⁾の緩和要求を高めたため、「積極的な開放、制限的管理」が「戒急用忍（急がず忍耐強く）」政策に取って代わった。もとより期待された穏健な中台兩岸の経済と貿易に関する政策は、台湾企業に基盤を台湾に置かせるようにしていたが、思いがけずその傾向を加速させることになった。陳總統はやむを得ず2002年より再度「南向政策」を推進した。副總統、經濟部長などはそれぞれ官吏、投資グループを率いてインドネシア、フィリピンを訪問し、自由貿易協定（FTA）を締結することを求めた。当時ASEAN 諸国が中国との間で経済に関する連携を強化しており、特にASEAN自由経済貿易区の構想が水面下で進んでいた。台湾はこれに積極的に加入しようとしたが、うまくいかず、この時推進した「南向政策」は実質的な効果は必ずしも高くなかった。

3 馬英九總統執政期（2008年5月20日～2016年5月20日）

2008年に馬英九總統が就任し、明確に中国との関係改善に舵を切った。とはいえ「南向政策」を再度公表することはなかったものの、政府は依然として「東南アジア地区に対する経済と貿易の協力を強化する綱領」を推進した。台湾と東南アジア諸国との経済、貿易に関する協力関係が中断することはなく、さらにいくつかの経済と貿易の協定をも締結するに至った。つまり、台湾と東南アジアとの政治、経済関係は台湾の政権交代により変わることは全くなかった。すなわち、台湾にとって「南へ」は当然であるばかりか、必然的なことでもあったのである⁽⁴⁾。

さらにこれをふえまして、2016年5月20日に台湾民主進歩党の蔡英文主席が総統に就任し、対外政策の柱の一つとして「新南向政策」(New Southbound Policy)を打ち出した⁽⁵⁾。「新南向政策」とは、東南アジア、南アジア、ニュージーランド、オーストラリアなど18カ国を対象国として、幅広い関係強化を目指すものである。こうした中で、台湾の新たな投資先としてベトナムに次ぎインドネシアが注目されるようになった。

(2) 双方向交流を目指す「新南向政策」

「新南向政策」とこれまで実施した「南向政策」は、両者とも中国単一市場への過度の依存の調整・回避を図るものである。また、「新南向政策」は、中国単一市場の回避だけではなく、その特徴としては、(1)対象国がASEAN10カ国をはじめ、南アジア6カ国、オセアニア2カ国の合計18カ国と広範な地域を含むこと、(2)投資の分野だけではなく、貿易、技術交流、文化交流、人的交流など、多分野の関係強化を図ること、(3)対象国と双方向の交流を進めること、等があげられる。

2016年8月16日、蔡英文総統は「新南向政策綱領」を発表し、「新南向政策」を今後の台湾の対外経済・貿易発展の重要なポイントとして位置付けている。「新南向政策」は、ASEAN諸国や南アジア6カ国（インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン）、オーストラリア、ニュージーランド等18カ国（以下、新南向国家）との経済貿易、IT、文化等における双方向の交流を拡大し、経済・貿易、人材交流等の面でお互いに協力し合いながらウィン・ウインの関係を築いていくことを目標としている。また、パートナー国との対話を強化しながら共通認識を形成し、信頼関係を強化することで問題解決を図り、相互信頼を積み重ねていく、とした。

「新南向政策綱領」は短・中期目標として、(1)貿易・投資・観光・文化・人材等の双方向の交流を促進すること、(2)台湾の経済発展の新たな

協力モデルを創造させ、新南向政策対象国・地域における産業の戦略的配置を推進すること、(3)「新南向人材」を充実、育成し、台湾の発展のボトルネックを突破すること、(4)二国間あるいは多国間の協議と対話を拡大し、経済協力の強化と紛争などを解決すること、を掲げる。

長期では、(1)「新南向国」との経済、貿易、科学技術、文化交流などの連結を推進し、資源、人材、市場などを共有する新たな協力モデルを確立し、「経済共同体意識」を形成すること、(2)広範な協議・対話メカニズムを形成し、協力意識を確立すること、問題を有効に解決し相互理解、信頼と共同体意識を築くこと、等が目標とされる。

(3) アジア地域発展における台湾の役割

台湾はこれまで、主に輸出型貿易戦略、「代工生産」(OEM・ODM等)モデルによる経済発展を遂げてきた。今後は、グローバル・サプライチェーンの連結、分業や、新興市場の開発といった懸案に対し、経済発展の新たなモデルを確立し、創新(イノベーション)、分業を中心とした新たな生産協力、提携、連携モデルを形成し、アジアにおいてイノベーション・サービス等の役割を担うことを目指している。

新しい経済発展モデルの増進にあたり、「新南向政策」では、「4大連結戦略」の推進を打ち出している。「4大連結戦略」とは、以下に示すようにソフトパワー、サプライチェーン、地域市場、人的往来の各分野において「新南向政策」の「新南向国」との連携を進めるよう努力する政策である。

1. ソフトパワー：台湾の優位性は科学技術、人材等のソフトパワーにある。医療、教育、科学技術発展、農業協力、中小企業などの分野で台湾の経験を活かす。
2. サプライチェーン：情報通信、内需産業、エネルギー、石油化

学、新農業、金融サービスなどの領域でサプライチェーンの連結、分業及び中小企業協力を重点的に行う。

3. 地域市場：ソフト・ハードインフラ投資と国家間ネットワークによる市場の連結、法規制度の調整・融和による地域市場連結の拡大を図る。
4. 人的往来：観光・文化交流による人的往来と相互理解を推進する。

二 「南向政策」・「新南向政策」発展に伴う日台連携

(1) 日台経済のつながり

2017年の台日貿易総額（表1）は、2016年比4.2%増の627.2億ドルで、そのうち輸出は207.8億ドル（6.3%増）、輸入は419.4億ドル（3.3%増）であった。2016年の台湾の台日貿易赤字は210.7億ドルに達し、2017年には、211.6億ドルとわずかに増加した。

表1 台湾の対日本輸出入統計（2007年～2017年）

単位：億ドル

年	貿易額			輸 出			輸 入			貿易収支
	金額	構成比 (%)	成長率 (%)	金額	構成比 (%)	成長率 (%)	金額	構成比 (%)	成長率 (%)	
2007年	618.7	13.3	-1.1	159.3	6.5	-2.3	459.4	21.0	-0.8	-300.0
2008年	640.6	12.9	3.5	175.6	6.9	10.2	465.1	19.3	1.2	-289.5
2009年	507.2	13.4	-20.8	145.0	7.1	-17.4	362.2	20.8	-22.1	-217.2
2010年	699.2	13.3	37.9	180.1	6.6	24.2	519.2	20.7	43.3	-339.1
2011年	704.3	11.9	0.7	182.3	5.9	1.2	522.0	18.5	0.5	-339.7
2012年	665.6	11.6	-5.5	189.9	6.3	4.2	475.7	17.6	-8.9	-285.8
2013年	623.8	10.8	-6.3	192.2	6.3	1.2	431.6	16.0	-9.3	-239.4
2014年	621.3	10.3	-0.4	201.4	6.3	4.8	419.8	14.9	-2.7	-218.4
2015年	584.6	11.2	-5.9	195.9	6.9	-2.7	388.6	16.4	-7.4	-192.7
2016年	601.7	11.8	2.9	195.5	7.0	-0.2	406.2	17.6	4.5	-210.7
2017年	627.2	10.9	4.2	207.8	6.6	6.3	419.4	16.2	3.3	-211.6

（出所）台湾国際貿易総局の統計資料により筆者作成。

まず輸出品目に注目すると（表2）、2017年台湾の対日輸出上位3品目は、電子・電機及び部品（94.2億ドル）、機械機器及び部品（22.2億ドル）、プラスチック原料・製品（13.1億ドル）であり、これら合わせて日本への輸出の62.3%を占めている。2017年、日本に輸出された上位10品目のうち、機械機器及び部品、プラスチック原料・製品、鉄鋼原料、鉄鋼製品、

表2 台湾の対日本主要品目別輸出入

単位：億ドル

	2017年	2016年	2015年	2014年
貿易金額（成長率%）	627.2（4.2%）	601.7	584.6	616.0
輸出額（成長率%）	207.8（6.3%）	195.5	195.9	199.0
1. 電子・電機及び部品	94.2（1.3%）	93.1	93.5	84.9
2. 機械・機器及び部品	22.2（15.5%）	19.2	17.9	17.9
3. プラスチック原料・製品	13.1（21.0%）	10.8	11.3	13.1
4. 光学機器	8.7（7.5%）	8.1	7.8	7.8
5. 鉄鋼原料	7.9（34.6%）	5.9	6.1	7.5
6. 鉄鋼製品	5.5（10.8%）	5.0	5.2	5.8
7. 水産品	5.3（15.2%）	4.6	4.1	4.3
8. 自動車・二輪車及び部品	5.3（3.9%）	5.1	5.5	5.7
9. その他化学品	3.9（4.9%）	3.7	5.8	7.1
10. 有機化学品	3.7（16.8%）	3.2	3.0	
輸入額	419.4（3.3%）	406.2	388.6	416.9
1. 電子・電機及び部品	99.6（3.9%）	95.8	89.6	86.0
2. 機械・機器及び部品	80.8（-7.3%）	87.2	73.2	73.2
3. 光学機器	28.0（16.1%）	24.1	24.2	28.5
4. プラスチック原料・製品	26.3（2.1%）	25.8	25.5	30.0
5. 自動車・二輪車及び部品	26.0（0.8%）	25.8	23.6	22.4
6. その他化学品	20.4（9.3%）	18.7	18.3	21.6
7. 鉄鋼	19.8（28.9%）	15.4	20.8	26.4
8. 有機化学品	16.0（19.3%）	13.4	13.8	17.8
9. 銅及び製品	15.4（23.8%）	12.4	12.1	15.7
10. 真珠・貴金属	9.0（-2.5%）	9.2	11.5	9.4
貿易収支	-211.6（-0.4%）	-210.7	-192.7	-217.9

（出所）台湾国際貿易総局の統計資料により筆者作成。

水産品および有機化学品の成長率は二桁台のプラス成長で、そのうち鉄鋼原料は主に中国本土が鉄鋼生産能力を規制し続けたが、川下の消費量は減少していないため、国際鉄鋼市場の価格が上昇し、輸出額は34.6%と上昇した。プラスチック原料・製品の成長率は21.0%であり、有機化学品は16.8%で、これらは石油価格の上昇に関連していた。機械機器及び部品の成長率は15.5%、水産品は15.2%、鉄鋼製品は10.8%増加し、他のすべての製品は一桁成長であった。

輸出品目に関しては（表2）、日本から輸入した上位3品目は電子・電機及び部品（99.6億ドル）、機械・機器及び部品（80.8億ドル）と光学機器（28.0億ドル）であり、これらは合わせて日本からの輸入の49.7%を占めている。2017年に日本から輸入された上位10品目のうち、成長率がマイナスの機械・機器及び部品と真珠・貴金属はそれぞれ7.3%と2.5%減少した。光学機器、鉄鋼、有機化学品と銅及び製品は2桁のプラス成長で、鉄鋼は28.9%の最高成長率である。銅及び製品は23.8%、有機化学品は19.3%、光学機器は16.1%増加した。2017年には、石油、鉄鋼、銅の国際価格上昇により、輸入額がすべて大幅に上昇した。

（2）台湾への日本企業の投資⁽⁶⁾

2018年の日本企業の台湾への直接投資は大きく拡大した。一年間の日本企業による台湾への直接投資件数は525件、投資金額は約15.3億米ドルとなっており、件数・金額ともに2017年に比べて大きく増加している。金額ベースでは伊藤忠商事が「台北101」の運営会社の株式を一部取得するという大型の投資があったことが上昇につながっているものの、件数でも17年までの減少傾向から増加に転じた。投資内容としては、金額面では製造業の工場投資や不動産投資が多く、件数面では卸・小売業やホテル・飲食業という非製造業分野が増加した。格安航空会社LCC（Low-cost Carrier）の就航以来台湾から日本への旅行客は増加しており年間400万

人以上にのぼった。日本で小売や外食、サービスを利用する台湾人が増加しており、台湾内でこれまでも増して日本企業のサービスの知名度や人気が上がっており、日本企業からの投資増加につながっているものと考えられる。引き続き2019年も日本企業から台湾への積極的な投資に両国とも大きな期待をしている。

(3) 日台協力による対策、セミナーなど

地理的および歴史的に日本は長い間台湾にとって最も重要な技術供給並びに投資対象の国であり、両国間の関係は広い範囲に及び、友好的である。経済と貿易では、日本は台湾にとって3番目に大きい貿易相手国で、台湾は日本にとって4番目に大きい貿易相手国である。2017年両国間の貿易額は627.2億ドルであった。

政府と企業の努力により、台湾と日本は2018年末にすでに45項目の協定と覚書を締結し⁽⁷⁾、台湾と日本の協力で携わる多くの専門機関が設立された。また、台湾と日本の間の経済交流を強化し、中小企業と中小企業間の経済貿易協力を促進するために、2008年3月に「台日産業技術合作促進会 TJCIT」が設立された。2009年には、長年にわたり存在してきた「台日ビジネス協議会」が拡大され、「台日ビジネス交流協会」として再編された。台湾と日本の産業協力を強化し、両国の補完的なパートナーシップを深め、世界市場を共同開発するために、台湾經濟部は2012年3月に「台湾産業協力振興事務所」を設立した。その目的は、両国がセミナーや交流を行うことによって技術協力を促進し、海外市場を共同開発するパートナーになることである。さらに、台北駐日経済文化代表処、日本台湾交流協会、日本貿易振興機構（JETRO）、台湾貿易センター（TAITRA、台湾対外貿易発展協会）等の機関が長年にわたり台湾と日本の間の交流に大きな貢献をしている。

近年、日本の長期的な国内需要の低迷により、日本企業は海外市場を拡

大しようとし、台湾と日本の間で新たな協力の機会が生まれている。将来的には、台湾企業は世界経済情勢の変化に適応するため、台湾政府の「南向政策」ならびに「新南向政策」と日本の対外政策に協力し、上記の機関の支援を通じて日台企業で提携し、東南アジア市場を開拓すべきであると筆者は期待している。

2016年11月7日には蔡英文総統が「新南向政策」の推進元年となる今後の重点作業項目を発表した。それによると「新南向政策」の対象国との二国間の投資協定や租税協定の締結、あるいは見直しを積極的に進め、投資・貿易面での関係のみならず、民間交流、文化、教育など多面的なパートナー関係の構築を目指し、台湾企業のこれらの国々に対する投資の安全性をさらに高めるなど、積極的な姿勢を見せている。

なお、ASEAN地域では長年にわたり多くの日本と台湾系企業がビジネスを展開してきた。ジェトロが2017年に実施したASEAN進出日系企業実態調査によると⁽⁸⁾、ASEANに進出している日本企業の約6割が事業拡大の意欲を示しており、半分近くの企業が2017年の営業利益見通しが2016年との比較で改善するとした。しかし同時に、現地の部品調達の高コスト、コスト増加への対応、新規顧客の開拓等の課題にも直面している。一方、台湾企業の対ASEAN投資も増加傾向にある。2016年の台湾対外投資統計によると、対ベトナム投資は159億ドル、対インドネシア投資は290億ドルで、台湾企業による投資金額ランキングは二国とも第五位である。また、台湾の投資統計から見ると、これまで在台湾の日本企業の77%がプラスの利益を確保しつづけてきた。今後もASEAN地域の約2万5千社の台湾企業についても日本系企業のビジネスパートナーになる可能性は高い。2016年5月に発足した蔡総統の「新南向政策」のもとで、当該地域との関係強化の意欲は官民ともに高まりを見せているといえる。そこでTAITRAでは、2017年3月17日のJETROとJBAHとTAITRAの三者共催の日台裾野産業商談会に続き、台湾から約80社の企業が参加す

る TAITRA 主催の『TAIWAN EXPO 2017 in Vietnam』（7月26日～28日）の機会を捉え、「ASEANにおける日台企業連携商談会」を開催した。ベトナムの日本企業と商談会、交流会を行い、将来にわたる日台企業連携の機会をも提供した。

以下、いくつかの日台協力、ビジネスセミナー、交流セミナー、連携の具体的な例を提示する。

1 「日台架け橋プロジェクト」の協力強化の覚書に署名⁽⁹⁾

台湾行政院（内閣）は、2011年12月16日、「台日産業提携架け橋プロジェクト」（以下「日台架け橋プロジェクト」）を認可した。これによって、台湾政府は各省庁の資源を統合し、台日産業双方にとってウィン・ウィンとなる環境を整えた。同プロジェクトの推進期間は2012年～2016年であった。

その後、2012年3月21日には「台日産業連携推進オフィス」（TJPO）を日台産業提携における各種業務を進めるための専門部局として発足させた。

こうした流れのなかで、公益財団法人交流協会と亜東関係協会（以下「双方」）は、2012年11月29日、日台の産業協力を推進するための日台架け橋プロジェクトに関連し、次の項目について協力を強化することで合意し、台湾台北で覚書に署名した。

- a 双方は、日台間の経済交流を促進するため、貿易・経済に関する広範な分野において、情報・意見交換を更に強化し、より一層の協力関係を構築していくために努力する。
- b 双方は、上記の目的を達成するため、日台架け橋プロジェクトを重点的に促進することに努力する。
- c 双方は、相互互惠、効果的かつ実務的及び柔軟かつ迅速という原

則の下、互いの企業利益と市場メカニズムを尊重し、日台架け橋プロジェクトを促進するため、定期的に会合を開催し、プロジェクトの具体化について意見交換を行うことに努力する。

- d 双方は、日台架け橋プロジェクトを促進するに当たり、中小企業及び日台の地方プロジェクトの協力関係を強化することに重点を置くことに努める。
- e 双方は、日台架け橋プロジェクトを促進するに当たり、製造分野だけでなくサービス分野等幅広い産業分野にわたり協力関係を強化することに重点を置くことに努める。
- f 本覚書は、双方の署名の日から開始する。
- g いずれか一方の協会が他方の協会に対し、少なくとも3か月の予告をもって協力を終了させる意志を書面により通告しない限り継続させる。
- h 本覚書の範囲は本文と添付の補足文書を含み、等しく価値を有する日本語及び中国語により各2部を作成し、双方の代表は2012年11月29日、台北においてこれに署名した。

2 日台連携でベトナム市場進出——台湾經濟部，日本経済産業省，TAITRA，JETRO の協力

A 工業製造技術設備の見本市「ベトナム・マニユファクチャリング・エキスポ」(VME)

台湾經濟部は2015年9月10日から12日までベトナムのハノイ市で開催された国際的な工業製造技術設備の見本市「ベトナム・マニユファクチャリング・エキスポ」(VME)の開催期間中を活用し、日本貿易振興機構(JETRO)ハノイ事務所の協力により、同展会場で台日企業ビジネスマッチング交流会を開いた⁽¹⁰⁾。

このマッチング交流会では、台湾の金型、樹脂、金属加工など車両関連

業種の 22 社が、同展に出展している日本企業 57 社と個別の商談を行った。

この時、ハノイ市で初めて開催した日台商談会は、台湾企業が日本企業と連携し、第三国市場への開拓・発展を図ると共に、台湾企業の良質な製品が日本企業の国際的なサプライチェーンにこれまで以上に組み入れられることを目指すものであった。また同時に、台湾經濟部が行っている良質で最適価格による新興国市場への推進プロジェクトを通して、台湾企業が日本の大手商社あるいは輸出入業者の新興国市場における販売メカニズムに参入することをサポートするものでもある。

台湾經濟部は将来的には、日台成功の協力モデルを、その他の東南アジア市場にも置き換え、台湾の対東南アジア諸国の輸出および東南アジア市場における競争力のさらなる向上を期待している。

B ベトナムにおける日本企業・台湾企業の名刺交換・交流会

日本企業と台湾企業の連携を促進するため、日本の経済産業省、台湾貿易センター（TAITRA）および日本貿易振興機構（ジェトロ）の協力で「ベトナムにおける日本企業・台湾企業の名刺交換・交流会」が 2018 年 1 月 23 日にホーチミン市で開催された⁽¹¹⁾。日本と台湾は長年友好関係にあり、ビジネス面でも多くの分野で深い関係を築いている。日本と台湾の企業が連携して中国市場に展開する例も少なくない。例えば、日本の三菱自動車の関係会社である台湾の中華汽車は 1999 年に中国の東南汽車と合弁し、フリーカーの生産を開始している。また、2000 年には日産自動車の関係会社である台湾の裕隆汽車が中国の東風汽車との合弁で「風神汽車」を設立し、ブルーバードの生産に着手した⁽¹²⁾。食品産業には台湾頂新グループと伊藤忠商事の提携⁽¹³⁾、台湾統一企業グループと日清製油、キッコーマン、キリンビール等の提携⁽¹⁴⁾、台湾旺旺グループと岩塚製菓、いずみ製菓等の提携⁽¹⁵⁾がある。このような日台企業の連携による第三国市場

への展開の機運も高まっている。

こうした中、日本の経済産業省と三菱総合研究所が共同で実施した調査結果によれば、ベトナムには多くの台湾企業が集積しており、例えば、繊維産業では原材料調達において台湾企業の存在感が大きく、また、電機・電子産業では台湾企業がその生産能力で強みを発揮している。それゆえ日本企業にとって台湾企業との連携はメリットとなる一方で、高い技術力を有する日本企業との連携は、台湾企業にとってもメリットとなることが明らかである。

各国からのベトナムへの投資が進み競争が激化する中、日台企業が連携してベトナム市場に進出することは日台企業双方のニーズを補完することとなり、事業展開の可能性を広げると考えられる。また、その結果として日台企業の提携が南向政策の一翼を担うものとなることを台湾政府は大いに期待している。

3 第三国市場における日台ビジネスセミナー

台湾貿易センター（TAITRA）東京事務所は2016年11月10日、東京の京王プラザホテルで「第三国市場における日台ビジネスセミナー～東南・南アジアにおける新たな連携の可能性を探る～」を開催した¹⁶⁾。

同セミナーは、東南アジア市場への進出を検討する日本企業の関係者らをターゲットに行われたものである。中華経済研究院の魏聡哲博士、みずほ総合研究所中国室長の伊藤信悟氏、中国鋼鉄公司 CSC 業務部門助理副総経理の邱順得氏、VIETNAM PRECISION INDUSTRIAL JOINT STOCK COMPANY 協理の許文栄氏、東京スター銀行法人戦略開発部の松村昌彦部長、TAITRA 市場開拓処の廖隆銘氏がそれぞれ登壇し、日台中小企業連携による新興国市場の展開や日台ビジネスアライアンスの台湾成功事例などについて講演が行われ、来場者に東南アジア市場進出時に台湾企業を連携パートナーとして選択するメリットなどについて述べた。

同セミナーで挨拶した台北駐日経済文化代表処経済組の張厚純組長も、「日本の中小企業は大企業の下請けとして独自の技術と品質を持っている。一方、国内の市場が限られている台湾の中小企業は常に新しい市場を開拓しており、その結果中国大陸の他に東南アジアでも活躍している。これらの地域で幅広い人脈と効率の良いサプライチェーンを持っている」と述べ、台湾企業と組む利点を説明した。また、その上で前日に米国大統領に当選したドナルド・トランプ氏を話題にあげ、「今後、世界が困難な局面を迎えるかもしれないグローバル競争の時代で、日台の企業が協力することによって、難しい局面から脱却できる」と強調した。

また、TAITRA 東京事務所の呉俊澤所長は、「日台は短期的な不安定な時期を一緒に乗り越えた事例も多くある」とし、貿易センターとしては今後も続けてこのようなセミナーを開催し、日本から台湾への投資を促進させるほか、日台の連携を強めていく意欲を示した。

4 東京スター銀行、日台経済関係強化に向け「アジアビジネスセミナー」初開催⁽¹⁷⁾

東京スター銀行は2016年12月6日、TKP 赤坂駅カンファレンスセンターで「アジアビジネスセミナー」を開催した。スター銀行が同セミナーを開催するのはこれが初めてであった。東京スター銀行は2014年に台湾大手の中国信託商業銀行に買収されてから、日本と台湾の経済関係強化に力を入れており、同セミナーもその思いからの開催となった。会場には日台のビジネス交流に興味を持つ関係者ら約250人が集まるなど、日台ビジネスへの関心の高まりが見受けられた。

同セミナーに先立ち登壇した東京スター銀行取締役会長の江丙坤氏は、「私は、日本と台湾の企業間交流によって日台が協力し、共にアジアへ進出する案件を増やして行きたい」とした上で、「東京スター銀行の役割は、海外に進出する企業の力になる事だ。資料の提供や現地のサービスはもち

ろん、皆さんの融資のお手伝いもしていきたい。今後も日台が一緒になり日台経済協力関係の強化に力を入れて行きたい」と述べた。

また、来賓として出席した台北駐日経済文化代表処の謝長廷代表は、「最近、アメリカ大統領にトランプ氏が当選し、世界経済にどのような影響をもたらすか、様々な不安が広まっている。トランプ氏は保護主義の観点から TPP への参入を反対しているが、これは、台湾と日本にとって共通のテーマである。このような不安に立ち向かうために、日台は更に緊密な提携をし、新しい世界経済環境に向き合うべきだ。そうすれば、危機や不安を、機会や挑戦に換える事が出来るだろう」と、日台連携の重要性を語った。

なお、同セミナーでは、台湾の統一グループで33年にわたりコンビニエンスストア最大手「セブン-イレブン」を率いた経験を持ち、日本企業とのアライアンスに豊富な経験と強い熱意を持つ元統一超商総経理の徐重仁氏（現・台湾全聯實業総裁）と、イオンのアジアシフトのプロジェクト初期に大きく貢献した元イオン株式会社専務執行役の田中秋人氏（現・アジア戦略本部社長）という日本と台湾の経済界の重鎮2者が日本企業と台湾企業との協力の可能性について講演した。

徐重仁氏は、「アジアのマーケットで台湾は日本にとって、親近感があり一番信頼できる国」と強調した上で、自身の経験談などを用いて日台企業の連携について説明。さらに、「日本は私の実験室、そして台湾は日本の実験室になる。日本で既に成功しているビジネスモデルは、台湾でも実行する事ができる」と述べ、今後の日台ビジネス間における協力可能性に期待した。講演後の質疑応答では、既に台湾に拠点を持つ企業や、今後台湾への進出を考えている企業の関係者らから質問が飛び交った。

5 日台連携プレーで ASEAN 進出へ⁽¹⁸⁾

2017年8月3日、台湾貿易センター（TAITRA）主催の「ASEANに

おける日台ビジネスセミナー」が神奈川県川崎市の川崎商工会議所（KCCIホール）で行われ、台湾が日本と連携する事がASEAN進出を図る上で重要であるとされた。

TAITRA市場開拓処専門委員の廖隆銘組長によると、ASEAN進出に際し、互いに重要な貿易パートナーである日本と台湾が協力し連携する事は大きなメリットがあるという。廖組長は、台湾企業では2～3年前より、主にオートパーツと化粧品などの製品において、先ず台湾で部品を調達し、その部品を日本に持ち込み日本で製造、その後“日本ブランド”として東南アジア諸国に輸入するという動きがあると主張した。日本には高品質なブランド力、企画力、製造力があるためだ。さらに、日本側としても、台湾の有する販路を利用する事で市場拡大を図れるほかコストも低くおさえられるため、海外進出のリスク回避ができるとしている。

6 「第三国での市場開拓は『日台連携で』台北で交流セミナー」⁽¹⁹⁾

台湾と日本の「IOT（モノのインターネット）」分野での交流や、東南アジアなど第三国市場への共同進出を考えるセミナーが2017年11月24日、台湾台北市内で開かれた。日本からはNECソリューションイノベータ、日立システムズパワーサービスなど7社、台湾からは自動化機器などを手掛ける研華（アドバンテック）など約80社が参加した。

日本側の代表を務めた飯田耕造氏（日本総研顧問）は、台湾企業の長所として東南アジアの華僑社会に広い人脈を持つことや、海外進出への積極的な姿勢を挙げた。その上で、東南アジアや南アジア諸国との関係強化を目指す蔡英文政権の新南向政策は、東南アジアでの市場開拓を狙う日本企業の動きと合致しているとし、インターネットで物流や金融などでの双方の強みを組み合わせて同地域諸国のニーズに合ったサービスを提供し、シェアを獲得したいと期待を示した。

台湾貿易センター（TAITRA）市場拓展処の陳広哲処長によると、同

協会は「新南向」市場進出に意欲を持つ台湾企業をまとめる交流団体を結成させており、すでに約 800 社が参加しているという。また、台湾經濟部（経済省）国際貿易局の委託を受けた「第三国市場における日台ビジネス」計画も示され、台湾や日本、ミャンマー、ベトナムなどで、ビジネスマッチングやシンポジウムを開催している。

7 台湾情勢セミナー「台湾の経済貿易政策と日台協力のチャンス」⁽²⁰⁾

2019 年 1 月 30 日、公益財団法人日本台湾交流協会は東京で「台湾の経済貿易政策と日台協力のチャンス」をテーマとしたセミナーを開催した。

台湾から出席した王美花・經濟部常務次長（経済産業省事務次官に相当）は経済面において日本と台湾は互いに重要なパートナーであり、日台貿易総額は、日本から見て台湾は第 4 位、台湾から見て日本は第 3 位と、互いに上位を占める関係にある。このような中で、蔡英文政権は「五大産業イノベーション計画」や「新南向政策」等の経済政策を打ち出し、東南アジアやインド等の第三国市場における日本との連携を一層積極的に行っていきたいとの考えを表明した。

三 ASEAN 市場開発における日台連携の事例

台湾企業と日本企業は以前より経済上の結びつきが非常に緊密である。台湾企業は東南アジアで長期的な経営の経験があり、東南アジア進出を考えている日本企業にとって在東南アジア台湾企業はかけがえのないパートナーとなるといえよう。以下では日台協力による東南アジアへの進出の成功事例を紹介する。

(1) 台湾経宝精密股份有限公司と日本の Alfa TKG との提携⁽²¹⁾

日本側パートナー：Alfa

共同進出先：タイ

提携モデル：日本側がシステム統合サービスを提供

提携の現況：

台湾経宝精密股份有限公司は、1998年にタイの北欖工業区に設立された。デルタ電子のタイ投資に伴い、ダイカスト部品のサプライヤーとしてタイへ進出し、板金や金型鋳造からスタートした。現在この会社が扱うのは精密部品を中心に、航空宇宙、電子、医療、食品、通信及び環境等幅広い分野に及んでいる。日本企業とは、日本製の機械設備購入や技術提携といった形で協力関係にある。経営管理と生産のオートメーション、インテリジェント化のため、日本のAlfa TKGと提携、Alfa TKGからインテリジェント工場の企画や、オートメーション化に必要な設備のシステム統合において協力を受け、「ドリーム工場」を建設した。日本企業との協力を通じた台湾企業のインダストリー4.0（独：Industrie 4.0, 英：Industry 4.0, 第四次産業革命）インテリジェント工場開発の協力モデルとなっている。

協力のメリット：

経宝精密会社は、各種製造技術の統合を行っている。日本では多くの企業がそれぞれの役割を担い、一つの製品を提供することに注力しているが、経宝精密は、板金から機械電気までの総合的なサービスを提供できる数少ない企業である。高度なオートメーション化により、一つの工場ですべての技術を統合することに成功し、日本企業との提携におけるメリットを享受している。日本の機械設備は世界でも一流である。経宝精密は航空宇宙分野等の精密機器製造に従事していることもあり、日本の高水準な精密オートメーション設備を導入することにより、製品クオリティーの向上と、インテリジェント的な生産を行うことが可能となり、設備コストが高

くとも、投資するに値すると考えている。また日本のハイエンド技術に大きな信頼を寄せており、日本企業と密に提携し、日本企業から技術や管理プランニングの協力を仰ぎ、インダストリー4.0プランに向けて自社発展のための投資が行なわれている。

今後の計画：

今後、タイ以外の市場における発展を考えたとき、最も注目しているのがインドである。インドには巨大な市場と優秀な技術、高い労働力がある。しかし、台湾企業にとってインド市場は未知の相手であり、簡単には進出できない。東南アジアや南アジア等での市場開拓において最も考慮しなければならないのは、台湾から十分な人材を市場に送り込めるかどうかである。

以上はタイにおける成功例であるが、このような事例を見る限り、日台企業の提携によりベトナムに進出する可能性について筆者は大きな期待を寄せるものである。

(2) 日台企業による合弁会社で対ベトナム鉄鋼業投資状況

ベトナムの鉄鋼業がもつ国内外市場での潜在力を高く評価し、台湾鉄鋼業界の対ベトナム投資は積極化している。

1 台湾中国鋼鉄会社と日本新日鉄住金株式会社の合弁会社

台湾の中国鋼鉄会社（China Steel Corporation）は2009年、世界第二位の鉄鋼グループである日本の「新日鉄住金株式会社」（Nippon Steel Sumitomo Metal Corporation, 2019年4月より日本製鉄 Nippon Steel と社名変更）と合弁で11.5億ドルを投資し、ベトナムのバリア・ブントウ省に年間生産能力120万トンの大型冷延鋼板工場「チャイナ・スチール・

スミキン・ベトナム・ジョイント・ストック・カンパニー」(China Steel Sumikin Vietnam Joint Stock Company, CSV) を設立することで合意した。チャイナ・スチール・スミキン社は2013年に投資を開始してから、2016年11月までに生産販売面で大きく成長しており、当該の月間生産量が初めて10万トンを超えてフル稼働となった。2016年の年間販売量は87.7万トンに達し、前年同期比で50%の大幅増と、ベトナムの冷延鋼板工場の運営に転期をもたらした。

2 台湾塑膠グループと台湾中国鋼鉄公司および日本 JFE スチール株式会社 の合弁会社

台湾塑膠(台湾プラスチック)グループ(Formosa Group)は2008年、ベトナムのハティン省で高炉一貫製鉄所に70年間投資する許可を得て、「フォルモサ・ハティン・スチール株式会社」(Formosa Ha Tinh Steel Corporation, FHS)を創設した。FHSは台湾塑膠グループと台湾の中国鋼鉄公司及び日本のJFEスチール株式会社(Japan Fe Engineering Steel Corporation)との合弁で105億ドルを投資することになっている。しかし、フォルモサ・ハティン・スチール株式会社による生産計画は遅延を繰り返している。2014年5月にベトナムにおける反中デモ⁽²²⁾の影響を受け、2016年5月には排水汚染が環境保護規制に違反していると認定されて工事停止を命じられた⁽²³⁾。6月には罰金5億ドルで政府と和解して工事続行となり、そして2017年5月29日、350万トンの1号高炉がついに「火入れ」され、稼働に漕ぎ着けた。2018年に2号高炉を予定通り稼働すれば年間生産量700万トンとなり、「東南アジアの鉄鋼サプライヤー」の役割を果たせると考えている。

ベトナムは、順調な経済成長を背景に鋼材需要が安定的に拡大しており、今後鋼材需要の着実な伸びが見込まれる東南アジアに立地していることから、CSV社とFHS社の稼働によって、ベトナムの内需、および東南

アジア向けを中心とした外需に対応した鋼材供給点として期待される。

(3) 二輪車・自動車産業の連携

1 台湾三陽工業とホンダ

台湾三陽工業（以下、三陽）は、1961年に日本のホンダとの技術提携により、台湾初の二輪車メーカーとして誕生した。1980年代に海外への二輪車輸出を開始し、1982年のドミニカへの輸出を皮切りに、アジア、ヨーロッパ、中南米、中東、アフリカ等50カ国以上への二輪車輸出を行っている。

1992年、三陽は台湾の二輪車メーカーとしては初めて技術協力の形でベトナム及び中国の廈門に生産拠点を設立した。1995年には三陽自社ブランド「SYM」を創立するとともに、台湾証券取引所に上場し、台湾の二輪車メーカーで唯一の上場企業となり、2002年にはホンダとの技術提携関係を解消した。

2002年の時点でベトナムの三陽の経営状況は好調で、生産台数は前年比192%増の23万台と大幅に拡大した。完成車に関しては、ベトナムでの生産台数が初めて台湾国内での生産台数（約21.5万台）を上回り、ベトナムの工場は三陽グループ全体の貴重な収益源となった。この年ベトナム工場では既に部品の現地調達比率が70%に達していたが、三陽はさらにベトナムに再投資の形で600万ドルを投資した。当地の生産能力を拡大し、現地調達率も90%以上までに引き上げた。ベトナムを東南アジア二輪車製造センターと位置付け、ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア等の他の東南アジア諸国への販売をも目指している。

2 台湾光陽工業とホンダ

台湾光陽工業（以下、光陽）は1963年にホンダとの技術協力により二輪車生産を開始した。両社の協力関係は1982年に資本提携に発展し（ホ

ンダが光陽に対し 22.5%を出資), 1986年には光陽がOEM生産したホンダブランドの二輪車の輸出を開始するなど、ホンダのグローバル戦略の一翼を担う重要な役割を果たしてきた。1992年、光陽は自社ブランド「KYMCO」を創立し、二輪車生産技術の自主開発を推進する。1995年にはホンダとの33年にわたる技術提携を解消し(資本提携は2003年に解消)、以後、光陽は「KYMCO」ブランドでの独自の国内及び海外販売戦略を展開する。台湾の国内販売に関しては、2000年から2002年まで3年連続でシェアトップを維持していた。

3 台湾豊祥集団と日本エクセディ

台湾豊祥集団は2001年にベトナム第一精密工業を設立し、ベトナムのトヨタ、ホンダ、ヤマハ等のメーカーに板金部品を供給する。世界第4位のバイク市場のニーズに応えるため、2006年に台湾豊祥集団は日本エクセディ(Exedy)と合弁でベトナムにバイクのクラッチ工場を設立した。

4 日本朝日電装と台湾慶豊環宇グループとの合弁会社

二輪車、自動車などに使われる各種スイッチや電装品の生産を行う朝日電装は、2004年に台湾企業の慶豊環宇グループ企業とハノイ市郊外に合弁会社ASAHI DENSO VIETNAM(以下、朝日電装ベトナム)を設立した。朝日電装ベトナムでは他社に生産を委託した部品を組み立てて製品を作る。朝日電装ベトナムの田口祐次社長は日台連携のメリットとして、台湾企業は日系企業が進出する10年以上前から、ベトナムでサプライチェーンを構築している点を挙げる。同社は合弁先のネットワークを活用して現地の台湾企業から部品を調達しており、ベトナムでの部品現地調達率は約9割という高水準にある。ジェトロが2014年に実施した日系企業調査では、ベトナムにおける日系企業の現地調達率は平均3割程度であることから、朝日電装ベトナムの現地調達率がいかに高いかがわかる。

5 日本サクラ工業と台湾宏明工業との合弁会社

二輪車用マフラーなどを製造しているサクラ工業は2004年、ハノイ市郊外に台湾宏明工業との合弁会社を設立した。宏明工業は1994年にベトナムドンナイ省に進出しており、その経験からサクラ工業のベトナム進出の水先案内人にもなった。設備も、コストで日本製の半分、メンテナンス対応も比較的易しいという台湾製の設備を導入した。

(4) 日台バイオの連携

台湾台康生技会社は2012年に成立し、資本金4億5千万台湾ドルで、生物技術開発センターのバイオ医薬品工場からなる会社である。主な業務は細胞株の培養、工程開発、タンパク質特性分析及と管理および製造、動物細胞と微生物のTFDA認証のcGMP工場を有する。

日本のバイオ企業は2001年日本の国立大学発のベンチャー企業として設立し、東京証券取引所マザーズに上場した。主な事業はバイオ新薬開発とバイオシミラー開発、特に希少疾患治療薬の開発が専門である。

このように優れた日本の技術と台湾の製造能力を連携させ、品質の高さとコスト管理の優勢と商業化の加速化により、新たな商機と第三市場を共同開拓することができる。

(5) 電子・電機産業の展望——部品調達における連携

2007年に世界最大のEMS企業である鴻海（HONHAI）によるベトナム北部への電子産業の投資が認可されたことなどから新たな投資が進んでいる。電子・電機産業では台湾企業は日本企業のグローバルな部品調達の重要な地位を占めており、それは東南アジアに出ている日本企業にとっても同様である。今後、鴻海（HONHAI）、仁寶（Compal）など大手メーカーの東南アジア進出により、既に進出している日台電子部品企業にとっても新たなビジネスチャンスをもたらすことにもなるであろう。

(6) 台日豪による天然ガス協力の新しい歴史、台湾に最初の LNG 船到着⁽²⁴⁾

台湾中油公司 (CPC) がオーストラリアの大型天然ガス開発事業「イクシス (Ichthys) LNG プロジェクト」の一環として発注した液化天然ガス (LNG) 船「パシフィック・ブリーズ (PACIFIC BREEZE)」が 2017 年 11 月 26 日、台湾南部・高雄市にある永安液化天然ガス受け入れ基地に到着した。基地では台湾中油公司の戴謙董事長 (会長) と、イクシス LNG プロジェクト開発事業者である日本 INPEX 会社のグローバルエネルギー市場担当副社長矢島茂治氏、オーストラリア駐台代表、日本台湾交流協会代表などが参加し、LNG 船の到着を歓迎する式典を行った。台湾、日本、オーストラリアなどの三国による液化天然ガス協力の歴史に新しいページを開いた。

「イクシス LNG プロジェクト」はオーストラリア北西部に位置し、日本の国際石油開発帝石株式会社 INPEX (62.245%) とフランスの TOTAL 会社 (30%) が投資し、開発を進めるもので、台湾以外の長期購入者は、東京ガス、大阪ガス、関西電力、JERA (旧セントラル) である。東京電力および東邦ガスも一部株式を保有している。開発計画には、(i)イクシス海洋ガス田施設、(ii)ノーザンテリトリーのダーウィン港にある陸上天然ガス液化プラント、(iii)890km に及ぶ海底ガス輸送パイプラインが含まれる。フル生産段階では、年間約 890 万トンの LNG を生産することができ、ガス田の生産期間は 40 年と推定され、6 年後の投資額は 400 億ドルを超え、プロジェクト完了後には、オーストラリアは世界最大の LNG 輸出国となることが予想される。

オーストラリアのスコット・モリソン首相と日本の安倍晋三首相は 2018 年 11 月 16 日「イクシス LNG プロジェクト」の本格稼働を祝う式典に出席した。その後、出荷された LNG を積載した「パシフィック・ブ

リーズ」LNG船が、1週間かけて台湾にたどり着いた。「パシフィック・ブリーズ」LNG船は「イクシス LNG プロジェクト」の一環として、日本の川崎重工が台湾中油公司のために建造した、世界最大の球形（MOSS）LNG船で、積載ガスの量は約182,000立方メートルである。

台湾中油公司では、台湾政府のエネルギー政策に足並みをそろえることと、国内市場で天然ガスの安定供給に対するニーズが高まってきていることから、液化天然ガスの輸入を積極的に進めている。2012年に「イクシス LNG プロジェクト」に参加し、年間175万トン規模の液化天然ガスの購入契約を結んだ。2014年11月、「イクシス LNG プロジェクト」の一部株式（2.625%）を取得した。これにより、2019年に台湾が輸入する液化天然ガス1,670万トンのうち10.5%を占めると見込まれる。また、台湾經濟部能源局（エネルギー局）の推算によると、2025年には台湾で2,354万トンの液化天然ガスが必要となり、そのうち「イクシス LNG プロジェクト」によって購入する液化天然ガスが占める比重は7.4%となる見込である。「イクシス LNG プロジェクト」による購入契約期間は15年となっている。

(7) 台湾中油, 日本, 韓国と SHELL のオーストラリアの油田開発投資⁽²⁵⁾

2018年7月に台湾中油（CPC）は投資した西オーストラリア海域でイクシス（Ichthys）のガス田生産を開始した。その後、台湾中油（CPC）は2013年にシェル（SHELL）のプレリユード（Prelude）LNGの開発に投資するガス田も2018年12月25日に生産が開始されたことが正式に発表された。

プレリユードガス田は、西オーストラリア州のブルーム（Broome）の町の北東約475kmの西オーストラリアの水域にあり、井戸が作られた後は、1年間で最大360万トンの液化天然ガス（LNG）、40万トンの液化石油ガス（LPG）、そして130万トンの凝縮油を生産すると予想されている。

台湾中油は、Prelude LNG 開発案件の運営者は Dutch Shell (SHELL) (投資比率 67.5%) 会社であると指摘し、台湾の CPC (同 5%) に加えて、日本の INPEX (同 17.5%) と韓国の KOGAS (同 10.0%) も協力会社に含まれる。台湾中油が 5% の割合に参加し、年間約 18 万トンの液化天然ガス、2 万トンの液化石油ガス、および 6.5 万トンの凝縮油が分配できると推定され、これにより台湾中油の石油とガスの台湾全体の輸入比率が上がる (約 1%)。

台湾中油は今後も、東南アジアおよびその他の石油・ガス開発の可能性のある地域に国際的な石油・ガス探査事業をに拡大し、独自の石油資源調達網の拡大とエネルギー供給の安定化、そして国内向けの高性能で質の高いエネルギーサービスの提供を続けることが期待される。

以上から日台が協力して東南アジア諸国に進出するメリットをあげる。

台湾企業にとって日本企業のブランド力、企画力、製造力 (技術力) は大きな魅力である。日本企業と組むことで、これを利用することができ、製品に対する信用が格段に上がる。しかし品質は良いが値段が高い日本製品は、アジアでの市場開拓に困難を伴う。一方、日本企業にとって台湾企業の持つ東南アジアでの事業経験、現地の事情や所得水準に合わせたマーケティングや製品開発、大量生産能力が利用できることは、大きな利点となる。さらに ASEAN 諸国には約 3,500 万人の華人・華僑が住んでいて、台湾企業には幅広いネットワークがあり、これを利用することができる。

これらのことから台湾の企業や当局には東南アジアにおいて高い交渉力が見込まれ、販売チャネルの拡大が可能となる。

結 論

台湾と日本は所得水準や技術レベルが近いうえ、抱えている課題もいくつかが似ている。台湾でも少子高齢化の問題があり、台湾行政院経済建設

委員会の予測によると、2025年をピークに人口が減少に転じる見込みで⁽²⁶⁾、生産性向上、シルバー産業の育成などが求められる。また、台湾はエネルギー資源に恵まれていないうえに、福島原発事故を受けて新原発の稼働が止まっており、再生エネルギー開発の必要性も高い。地震や台風が多く、防災の重要性が高いという点でも日本と似ている。

他方で日台企業には補完性もある。台湾企業の中には、ASEANの販路やコスト競争力、生産体制の柔軟性などの面で日本企業より優れている企業も少なくない。台湾企業には、「日系企業は真面目で信頼できる企業が多く、ビジネスに対する取り組みの姿勢など共感できる企業も多く、協力をする上で最適なパートナー」との期待がある。今後こうした類似性と補完性を組み合わせ、研究開発面で日台企業協力を深めていく余地があると思う。

また、近年では「世界の工場」と呼ばれる中国における賃金の上昇や中国経済の先行き不透明感などから、台湾でも東南アジア諸国への投資分散政策が高まりつつある。特にベトナムには1990年代から台湾企業が積極的に投資しており、2017年末までの累計投資額で台湾は韓国、日本、シンガポールに次ぐ第4位である⁽²⁷⁾。台湾企業の集積度も高く、労働集約型産業のみならずIT産業などにも裾野が広がっている。ASEANにおける日台企業の協力・提携には、台湾企業からの調達拡大という効果が期待される。また台湾企業を水先案内人として日系企業のASEAN進出が一段と加速するという面もあると思う。

台湾企業と日本企業にはそれぞれに持ち味がある。台湾企業にはASEANでの豊富な経験、調達・販売力があり、日系企業には物作りのノウハウがある。日系企業と台湾企業との協力・連携は、ASEANで事業を展開・拡大する上で最適なパートナーといえるのではないかという大なる期待があり、今後も日台協力によるASEAN市場開拓の成功事例がさらに増加していくと思われる。

付記：本稿は2019年11月1日から3日にかけて、台北の台湾大学において行われた東アジア日本研究者協議会第4回国際学術大会で発表した原稿に加筆したものである。コメントを寄せてくださった先生方に感謝する。

《注》

- (1) 洪 博文「台湾の新南向政策とその展望」, 『拓殖大学大学院研究——経済・国際・地域——』, 2017年度(通巻第45号), 2018年3月, 72~80頁。
- (2) 同前, 73~75頁。
- (3) 同前, 75頁。
- (4) 同前, 77頁。
- (5) 同前, 80~82頁。
- (6) 『2018年の台湾経済と日本企業による直接投資』, 台湾投資通信, January 2019 vol. 281 (<http://www.nri.com.tw/topics/2019-01-281.pdf>)。
- (7) 『2018年台湾の経済DATA BOOK』, 74頁, 日本台湾交流協会 (<https://www.koryu.or.jp/Portals/0/keizai/databook/2018databook.pdf>)。
- (8) 「2017年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」, JETRO, 2017年12月21日 (<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/vho/2017/Taitora%20DM.pdf>)。
- (9) 「『日台架け橋プロジェクト』の協力強化の覚書に署名」, Taiwannews, 2012年11月30日 (<http://blog.taiwannews.jp/?p=8553>)。
- (10) 「日台企業が連携しベトナム市場進出へ」, 台湾週報, 2015年9月14日 (https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/9145.html)。
- (11) 「ベトナムにおける日本企業・台湾企業の名刺交換・交流会」, 三菱総合研究所, 2017年12月7日 (<https://www.mri.co.jp/news/seminar/ippan/023398.html>)。
- (12) 伊藤信悟「急増する日本企業の『台湾活用型対中投資』~中国を舞台とした日台企業間の『経営資源の優位性』補完の構造~」, みずほ総研論集, 2005年Ⅲ号, 9頁 (<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/argument/mron0503-3.pdf>)。
- (13) 同前, 10頁。
- (14) 同前。
- (15) 同前, 11頁。
- (16) 「第三国市場における日台ビジネスセミナー開催」, Taiwannews, 2016年11月14日 (<http://blog.taiwannews.jp/?p=35393#>)。
- (17) 「東京スター銀行, 日台経済関係強化に向けセミナー初開催」,

- Taiwannews, 2016年12月8日 (<http://blog.taiwannews.jp/?p=35859&>)。
- (18) 「日台連携プレーでASEAN進出へ」, Taiwannews, 2017年8月4日 (<http://blog.taiwannews.jp/?p=40713>)。
- (19) 「第三国での市場開拓は『日台連携で』台北で交流セミナー」, 中央通訊社 (The Central News Agency, 略称: 中央社), 2017年11月25日 (<http://japan.cna.com.tw/news/aeco/201711250008.aspx>)。
- (20) 『台湾情勢セミナー「台湾の経済貿易政策と日台協力のチャンス」のご案内』, 台日産業連携推進オフィス (TJPO), 2018年12月28日 (https://www.tjpo.org.tw/jp/event_list.php)。
- (21) 「第三国市場における日台ビジネス」, 台湾貿易センター (TAITRA) (https://tjtieup.taiwantrade.com/jp_story)。
- (22) 「ベトナム当局、反中デモを阻止、容認から一転」, 『日本経済新聞』, 2014年5月18日 (https://www.nikkei.com/article/DGXNASFK18016_Y4A510C100000/)。
- (23) 「ベトナム政府、台湾プラスチックに罰金510億円」, 『日本経済新聞』, 2016年6月30日 (https://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ31HPM_R30C17A5T11000/)。
- (24) 「台日豪による天然ガス協力、台湾に最初のLNG船到着」, Taiwan Today, 2018年11月27日 (https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/61373.html)。
- (25) 「Shell kicks off production at Prelude FLNG」, Offshoreenergytoday, 2018年12月26日 (<https://www.offshoreenergytoday.com/shell-kicks-off-production-at-prelude-flng/>)。
- (26) 「台湾の人口密度は『世界2位』も、2025年からは減少へ」, Taiwan Today, 2011年11月29日 (<https://jp.taiwantoday.tw/news.php?unit=187&post=74620>)。
- (27) 洪 博文「台湾とベトナムの経済関係——南向政策、新南向政策におけるベトナム」, 『拓殖大学大学院研究——経済・国際・地域——』, 2018年度 (通巻第46号), 2019年3月, 61頁。

主要参考文献

- みずほ総合研究所『ASEANを読み解く』, 東洋経済, 2018年
- 三菱東京UFJ銀行国際業務部『アジア進出ハンドブック』, 東洋経済, 2014年
- 日本貿易振興機構 (ジェトロ)『2017年の経済見通し (世界56カ国・地域)』, 2017年5月 (<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2017/01/86316a1635>)

568bc9.html)

日本貿易振興機構（ジェトロ）『ベトナム一般概況～数字で見るベトナム経済』,

2018年3月 (https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/vn/data/vn_overview201811.pdf)

台湾僑務委員会『台湾華僑経済年鑑』, 2015年, 2016年, 2017年

台湾外交部『中華民国105年外交年鑑』, 2016年

日本台湾交流協会『2018年台湾の経済DATA BOOK』

台湾投資通信『2018年の台湾経済と日本企業による直接投資』

『台湾週報』2015年9月14日

Taiwan Today 2011年11月29日, 2018年11月27日

Taiwannews 2012年11月30日, 2016年11月14日, 2017年8月4日

『日本経済新聞』2004年1月16日, 2014年5月18日, 2016年6月30日

『日経産業新聞』2002年7月4日

『台湾工商時報』2005年7月25日

中華経済研究院 WTO & RTA 中心 (<http://www.tier.org.tw>)

台湾東南亜国家協会研究中心 (Taiwan ASEAN Studies Center, TASC) (<http://www.cier.edu.tw/research-unit/the-taiwan-asean-studies-center>)

International Trade Center (ITC), Trade Map-International Trade Statistics
(<http://www.trademap.org>)

台湾貿易センター (<http://www.taitra.org.tw>)

台湾經濟部国際貿易局 (<http://www.trade.gov.tw>)